

地域防災力向上のための 中小企業BCPの策定支援

道路研究部 道路研究室 室長 奥谷 正 研究官 小林 正憲

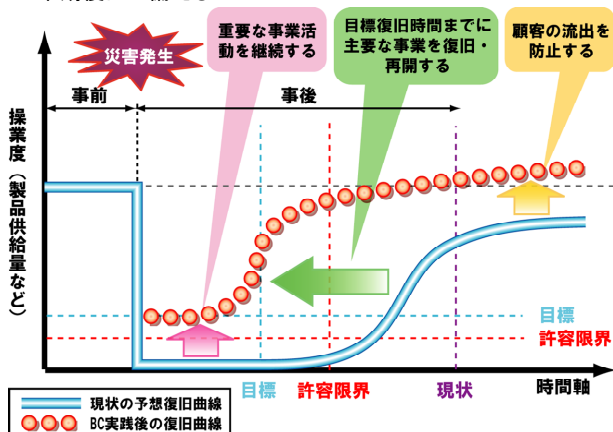


1. はじめに

大規模自然災害に関する減災や早期復興は、インフラ整備状況と地域コミュニティ等の社会状況に大きく左右される。特に少子高齢化が先行的に進む地方部では「公助」も限界にあり、住民や地元企業が自ら守る「自助」、助け合っ地域を守る「共助」に期待せざるをえない。このため、企業が被災後の雇用維持など企業の社会的責任とも言うべき「自助」「共助」活動を定める事業継続計画（BCP）が重要視されるようになった。サプライチェーンマネジメントの観点から、大企業でのBCP策定の取り組みは急速に進んでいる。しかし、小規模組織では情報・人材・知識不足等により自社だけで取り組むのは困難であり、特に地方部においてはこの傾向が顕著である。

こうした背景から災害リスクが高く、かつインフラ整備が不十分な地方都市の地域防災力の向上を図るため、中小企業を対象に自治体等と連携しつつ、BCPの策定支援、災害に関する情報・知識の共有の新たな仕組みづくりに関する研究を2007年度より開始したところである。

■事業継続計画(Business Continuity Plan:BCP)とは
災害や事故等リスクの種類を問わず下図のように事業継続と早期復旧に備えること



図－1 BCPの概念図

2. 企業と行政のパートナーシップ

地域防災力向上は、平常時の社会システムの一部として活動するなかでのみ強化されるため、地域が継続的かつ自発的に取り組む必要がある。なかでも地元の防災リーダーが、地元企業と行政等のパートナーシップの構築には不可欠と考えている。現状ではこうしたリーダーが存在するケースはまれであり、行政が平常時から災害に関する情報提供やグループ討議などの取り組みを積極的に行う必要があると考えられる。

3. BCP策定検討会

徳島県小松島市及び愛媛県大洲市でBCP策定検討会を立ち上げ、中小企業のBCP策定支援方法等の検討を行っている。地域の代表企業、商工会議所、青年会議所、市、県、直轄事務所、有識者をコアメンバーとして、国土技術政策総合研究所が技術的、専門的な支援を行いながら進めている。また、企業BCPに資する情報提供内容について、他地域でも活用できるように成果をとりまとめると共に、企業BCPの策定効果やサプライチェーンのインフラ整備効果について分析を行う予定である。



写真－1 第2回大洲市BCP検討会（2008.2.6）